

広島大学学長
浅原 利正 様

本諮問委員会は、広島大学長より、大学近隣地区への附属学校の設置など、広島大学の附属学校園の今後の在り方について包括的に諮問がなされました。それについて6回の会議を開催して協議し、以下の通り意見を集約しましたので、「答申」として提出いたします。

広島大学附属学校園の今後の在り方について

(答 申)

1. はじめに

- 国立大学附属学校は、大学と連携して教育研究を行うこと及び教員を目指す学生たちに教育実習を行うことを二大任務として設置された。法人化された本学においても、附属学校園は大学の経営方針に従い、引き続き同じ任務を果たすことが求められている。

- しかしながら、教員養成系大学・学部や附属学校の在り方に関しては、国レベルの教員養成の在り方や教員の質保証の議論の中で、過去10年にわたって繰り返し検討されている。その中にはそれらの縮減や統廃合など厳しい意見も含まれている。広島大学の附属学校園における研究会への参加者も近年減りつつあり、在り方の検討に迫られている。

- 広島大学は、教員養成において国内トップレベルの輝かしい歴史と伝統を有しており、附属学校園の果たしてきた役割も大きい。今後ともその伝統を継承し、さらに発展させるためには、上記のような厳しい状況を踏まえた上で、新たな対応が必要である。附属学校園のおかれている現実を踏まえながらも理想を求めて、今後の在り方について未来志向で検討しなければならない。

- 加えて、国立大学に教育学部があり、そこに附属学校があるということの国家的な意味、さらには国立として果たす責務が存在する。そこから考えると、今の附属を集約的に再編成して再構成する時期に来ていると言える。

- また、平成16年4月、国立大学は法人化され、広島大学も新たなスタートを切った。学長のトップマネジメントの下で大学独自の経営が可能になったが、その反面、運営費交付金の削減や総人件費の削減が課されてきた。各部局はそれへの対応を余儀なくされている中で、附属学校園については、ほぼ横ばいの運営費が措置されているものの、その確保は厳しくなっている。

2. 広島大学に求められる附属学校園の未来像について

<キーとなるコンセプト>

- 中央教育審議会が指摘しているように、今の時代は、知識基盤社会であり、グローバル化の時代である。教育においても国内だけに留まらず、世界を見据えた制度設計が求められている。そのような時代をリードする人材を育てる教育実践と、そのための教育の在り方を先導的に研究するための学校が必要である。広島大学にしかできない、時代の最先端をリードしていく学校、すなわち「未来の学校」を目指した「グローバル社会のリーダー校」が求められる。具体的には以下のような機能を持った学校園である。
- 優れた教育を実践し、優れた人材を育てることは学校の第1の機能である。「グローバルリーダーの育成」をキーコンセプトとしグローバル化の時代をリードする人材を育てることを中核に据えなければならない。これまで附属学校園で実践されてきた自らが自律的に伸びる力や「生きる力」を付けることに加えて、インターナショナルリテラシーなどこれに求められる資質や能力を養成する。
- 第2は、大学と連携した教育研究や教育実習の場を提供するという、公立学校と異なった使命を持った学校園である。広島大学の各部局、とりわけわが国有数の教育学研究機関である教育学研究科の研究成果を実践する場として提供し、大学と連携した先端的な教育開発やその実践を先導的に行う。この研究機能については「先端的教育発信基地」をキーコンセプトとする。
- 加えて、当然ではあるが公教育の一翼を担っている上、それを踏まえた教育実習を行うことから、学習指導要領の理念を実現するために、基礎的・基本的な知識・技能の習得とこれらを活用する思考力・判断力・表現力を相互に関連させながら伸ばすための着実な指導の在り方を追求し、実践する機能も重要である。

<研究体制・テーマ>

- 「公立学校の先頭に立って進み、将来の方向を指し示す模範校」となるべく、公立学校園ではできないようなテーマ（理想的な学級編成、少人数教育の教育効果、異なった教科書や指導法による効果の比較、学校種の区分の検討など）を扱い、先導的で提案できる研究開発を行う。さらには、「次世代のカリキュラム開発校」として、国際標準の学力を育成するためのカリキュラム開発等を主導的に行う。
- 初等・中等教育の研究拠点として、国内のみならず海外の附属学校や研究校と連携して、人事交流や研究連携を行う。

<教育課程>

- グローバル社会を生き抜くには、インターナショナルリテラシーとしての英語は不可欠である。すべての学校種を通して、その育成を十分に行えるような教育課程を編成する。また、数学的リテラシーの伸長も目指す。
- 大学附属という特色を生かして、一部大学での授業を受講することを可能にする。たとえば、高校3年生については、ある曜日は大学の授業を受講するなどの方策が考えられる。逆に、大学の各学

部から第一人者を講師に迎え、先端的な研究成果を知ることも教育的意義は大きい。

<教員>

- 附属学校の教員は大学病院の医師（教員）と同じ原則を適用する。すなわち大学採用として大学の授業担当も行うべきである。そのため、大学での授業が担当できるレベルの教員を採用する（できれば公募制を導入）。さらには、グローバル化を考えると、留学経験のある教員を採用するなどの措置も検討すべきである。
- このコンセプトを実現させる学校運営のためには、標準の教員定員数より若干多く教員を配置することも考慮すべきである。

<学校園生活>

- 一部の課外活動（クラブ活動等）を、大学の課外活動と一体化して実施する。また広島大学の附属高等学校は、国立の高等学校としてはわが国最西端に位置している。県内外及び海外からの留学生も視野に入れた広域から生徒を受け入れるために寮を設置する。さらには全人教育を目指して、全寮制とすることも考えられる。
- これまで築きあげてきたアメリカ等の学校との交流をさらに促進させる。さらには、世界を視野に置いた大学進学に対応できるように、アメリカの大学進学に求められるSATの受験に対応したり、同じくフランスのバカロレア資格を取得できるような手だてを講じる。
- 教育活動への保護者の参加を積極的に促し、保護者と協働的な運営を行う。また校舎も、従来のようなものではなく、優れた学校を視察して斬新なものにすべきである。

<教育実習>

- 教育実習については、実習期間だけ実習生が来て学ぶのではなく、教員を目指す学生に、日常的に附属の先生をサポートしながら子供と接する機会を持たせ、さらには大学教員と連携しながら教師を育てるような体制にすべきである。

3 理想とする附属学校園を実現するための課題

- 広島大学の附属学校園は、大学の大部分が東広島市に移転した後も、県内5地区に散在している。各学校園では質の高い教育はもとより、それぞれの伝統を踏まえた特色ある教育研究も着実に行われており、その成果は県内外から一定の評価を得てきた。また、教育実習においてもさまざまな制約の中で、教員等の努力により、最大限の成果を上げている。
- このため、既存の附属学校園を、大学の主導により、より大学が求める理想の姿に近づけることを検討すべきであるとか、附属学校園が複数あることのメリットを活かすべきであるという指摘もなされた。

○一方で、上で述べた求められる姿を実現するのに支障を来すような課題が生じていることも事実である。そのほとんどは大学と附属学校園との物理的な距離によるものであり、具体的には以下のような点で十分な連携が図れないことである。

- ・大学と附属学校が遠距離であることによる教育研究上の連携

現在、PISA調査に代表されるように、国際的な視点で学力を捉え、その獲得を目指した先導的なカリキュラムや評価システムの開発が求められている。指導要領の先を行く「次世代のカリキュラム開発校」の設置である。そのような先端的な大規模研究には大学教員の一層の関与が必要であり、常時行き来ができる綿密な連携が不可欠であるが、このような研究の計画さえ立てにくい状況にある。

- ・教育実習の制約と教育実習生の負担増

実習生が日常的に附属学校園で学ぶのが理想であるが、現状ではきわめて制約が大きい。実習期間中も、実習校への通勤にともなう交通費や学校近隣地域へ宿泊する経費が必要となり、学生からこの点での不満の声がある。

- ・大学と附属学校園との交流

医学部と附属病院は隣接されているため、両者が有機的に連携したカリキュラムを編成することができる。しかし、物理的な距離のため、附属学校園で授業観察を行ったり、大学、附属学校園双方の教員が互いに授業に参加しあうことが簡単にできるような環境にない。

また、附属学校園では異校種間で連携した交流を図って成果を上げているにもかかわらず、大学との交流を図ることがきわめて困難である。

4 課題解決のための方策について

○大学との連携をさらに緊密にし、キーコンセプトに基づく新たな形での教育や研究を可能にするためには大学近隣地区に附属学校園の設置が必要であるとの認識に至った。

○教育実習の円滑な実施のため、その規模は、幼稚園3-2-2クラス、小学校各2クラス、中学校各3クラス、高等学校各3クラス程度が望ましい。しかし、大学全体として運営費交付金の削減や総人件費の削減が求められている。その中で新たな附属学校を設置することになると、国からの支援の前提として、当然ながら既存の附属学校園の再編・統合が求められる。

○文部科学省の有識者会議においても、附属学校における同一学校種複数学校の見直しが求められていること、また中学校2クラス制による教科担任1名体制の弊害の解消を図る必要もあることから、一部地域の附属学校園の統合について検討せざるを得ない。なお、統合の対象となる学校園については、その歴史・伝統を確実に引き継いでいくと共に、地域と十分な意見交換を行っていく必要がある。

○さらには、それぞれの附属学校園に、どのような特色を持たせるかについても整理する必要がある。例えば、大学近隣附属の「グローバルリーダー校」に対して既設の附属は「ナショナルリーダー校」としての役割を果たし、特定課題の解決を目指した研究実践と教育実習担当校として重要な役割を担うなど、既設の各附属学校園が持つ100年に及ぶ歴史や伝統を踏まえた実践の継続を目指すこと

が重要である。

○既存の附属学校園の統合については、現在のままでの存続の継続、平成18年に出された大学案の検討、広島地区の附属学校の統合、東広島地区への一本化などさまざまな意見が出された。さらに、既設の附属学校園をどうするかについては、本答申と切り離して、段階的に議論すべきであるという指摘もあった。詳細については議事録など添付した書類をお読みいただきたい。

5 おわりに

○それぞれの立場からさまざまな意見が出されたものの、「広大の教育が日本の見本になり、海外からも教育を学ぶなら広大と言われるように」「教育は広島大学にまかせてもらいたいという意気込みを」「新しい時代に向かってよりいっそう先進的な附属を」など21世紀の教育を提案するような広島大学と附属学校園への夢と期待のこもった発言が多くあった。

○最後に、附属学校の在り方については、昭和60年に学長への答申がなされて以来長年にわたって議論され続けてきた。問題点も指摘されている中でさらに放置したり先送りすることは避けなければならない。早期の課題解決を期待する。

平成23年3月9日

【広島大学附属学校園の今後の在り方に関する諮問委員会】

委員長	梶田 叡一	環太平洋大学長, 中央教育審議会前副会長
副委員長	岡本 和信	尾道市立因島南中学校長
委員	上 真一	広島大学理事・副学長 (教育担当)
	坂越 正樹	広島大学副学長 (学生支援・附属学校担当)
	松浦 伸和	広島大学副理事 (附属学校担当)
	向井 恒雄	附属中・高等学校同窓会 (アカシア会) 会長
	山本 治朗	附属小学校同窓会 (豊葦会) 会長
	(代理 山根恵子	附属小学校同窓会 (豊葦会) 副会長)
	久保田貴八郎	附属東雲小学校教育後援会会長
	庄子 佳良	附属東雲中学校同窓会会長
	松野 昇	附属三原幼小中学校 PTA 会長
	大藤 直也	附属三原学校園後援会顧問
	天野 肇	附属福山高等学校同窓会 (オリーブ会) 会長
	松坂 敬太郎	附属福山高等学校同窓会 (オリーブ会) 副会長
	本永 清秀	附属幼稚園同窓会 (ゆうゆうの会) 会長
	(代理 石井あさ子	附属幼稚園同窓会 (ゆうゆうの会) 前会長)
	大南 正瑛	学校法人立命館名誉役員, 広島大学経営協議会委員
	棚橋 健治	広島大学教員養成会議議長, 広島大学教育学部長, 大学院教育学研究科長
	河本 朝光	広島大学理事 (財務・総務担当)